



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 日産自

上場取引所 東

コード番号 7201

URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員 (氏名) 辰巳 剛

TEL 045-523-5523

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,317,447	△29.2	△131,631	—	△216,310	—	△367,721	—
2020年3月期第3四半期	7,507,286	△12.5	54,343	△82.7	141,432	△70.0	39,273	△87.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △331,315百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △85,025百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△93.98	—
2020年3月期第3四半期	10.04	10.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	16,033,283	4,034,076	22.9
2020年3月期	16,976,709	4,424,773	23.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,673,783百万円 2020年3月期 4,064,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700,000	△22.1	△205,000	—	△530,000	—	△135.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項—(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項—(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	4,220,715,112 株	2020年3月期	4,220,715,112 株
------------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	307,571,696 株	2020年3月期	308,801,374 株
------------	---------------	----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	3,912,729,003 株	2020年3月期3Q	3,913,049,221 株
------------	-----------------	------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、【添付資料】P.17「2. その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表等	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
【第3四半期連結累計期間】	
【第3四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
2. その他の情報	17

1. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,471	1,933,833
受取手形及び売掛金	356,156	369,558
販売金融債権	6,739,336	5,973,226
有価証券	260,510	223,993
商品及び製品	881,940	737,502
仕掛品	67,865	87,940
原材料及び貯蔵品	390,618	394,634
その他	739,307	595,947
貸倒引当金	△142,264	△180,238
流動資産合計	10,675,939	10,136,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,716	576,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,936,316	2,599,772
土地	589,064	587,989
建設仮勘定	227,165	209,580
その他（純額）	183,589	248,356
有形固定資産合計	4,518,850	4,222,692
無形固定資産		
投資その他の資産	114,932	109,186
投資有価証券	1,177,184	1,065,867
その他	493,689	495,293
貸倒引当金	△3,885	△3,686
投資その他の資産合計	1,666,988	1,557,474
固定資産合計	6,300,770	5,889,352
繰延資産		
社債発行費	—	7,536
繰延資産合計	—	7,536
資産合計	16,976,709	16,033,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,047	1,360,184
短期借入金	1,339,949	829,332
1年内返済予定の長期借入金	1,826,904	1,736,001
コマーシャル・ペーパー	726,017	114,994
1年内償還予定の社債	765,532	614,026
リース債務	35,572	44,149
未払費用	1,031,284	935,086
製品保証引当金	104,297	96,592
その他	878,644	753,786
流動負債合計	8,065,246	6,484,150
固定負債		
社債	1,042,954	1,861,318
長期借入金	2,098,558	2,386,709
リース債務	72,494	76,375
製品保証引当金	108,751	94,952
退職給付に係る負債	454,068	457,719
その他	709,865	637,984
固定負債合計	4,486,690	5,515,057
負債合計	12,551,936	11,999,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	818,056	817,072
利益剰余金	4,125,043	3,711,147
自己株式	△139,262	△139,295
株主資本合計	5,409,651	4,994,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,420	36,381
繰延ヘッジ損益	△20,352	△17,151
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△35,632	△36,277
為替換算調整勘定	△1,046,160	△1,061,361
退職給付に係る調整累計額	△226,798	△242,547
その他の包括利益累計額合計	△1,345,362	△1,320,955
非支配株主持分	360,484	360,293
純資産合計	4,424,773	4,034,076
負債純資産合計	16,976,709	16,033,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,507,286	5,317,447
売上原価	6,395,531	4,628,207
売上総利益	1,111,755	689,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	210,163	159,383
製品保証引当金繰入額	90,853	66,463
販売諸費	147,273	82,317
給料及び手当	288,680	269,183
退職給付費用	16,043	12,556
貸倒引当金繰入額	63,799	27,613
その他	240,601	203,356
販売費及び一般管理費合計	1,057,412	820,871
営業利益又は営業損失(△)	54,343	△131,631
営業外収益		
受取利息	16,511	9,670
受取配当金	7,277	1,932
持分法による投資利益	83,790	—
為替差益	25,800	45,027
雑収入	7,950	15,064
営業外収益合計	141,328	71,693
営業外費用		
支払利息	8,419	22,575
持分法による投資損失	—	71,633
デリバティブ損失	26,412	41,699
雑支出	19,408	20,465
営業外費用合計	54,239	156,372
経常利益又は経常損失(△)	141,432	△216,310
特別利益		
固定資産売却益	8,668	13,250
補助金収入等	—	6,924
その他	4,716	220
特別利益合計	13,384	20,394
特別損失		
固定資産売却損	5,398	882
固定資産廃棄損	9,340	5,870
特別退職加算金	8,089	57,622
新型コロナウイルス感染拡大による 操業停止等に伴う損失	—	42,348
その他	17,519	22,546
特別損失合計	40,346	129,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	114,470	△325,184
法人税等	62,950	32,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,520	△357,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,247	10,414
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	39,273	△367,721

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,520	△357,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,678	52,741
繰延ヘッジ損益	△10,988	3,224
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△2,616	△897
為替換算調整勘定	△57,325	15,593
退職給付に係る調整額	△5,008	△17,100
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,930	△27,569
その他の包括利益合計	△136,545	25,992
四半期包括利益	△85,025	△331,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,065	△343,314
非支配株主に係る四半期包括利益	4,040	11,999

【第3四半期連結会計期間】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,504,211	2,224,760
売上原価	2,160,648	1,897,190
売上総利益	343,563	327,570
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67,109	69,317
製品保証引当金繰入額	31,309	32,839
販売諸費	54,558	22,888
給料及び手当	96,764	91,695
退職給付費用	5,523	4,269
貸倒引当金繰入額	19,296	10,373
その他	46,269	69,061
販売費及び一般管理費合計	320,828	300,442
営業利益	22,735	27,128
営業外収益		
受取利息	4,551	3,228
持分法による投資利益	—	6,407
為替差益	31,811	21,253
雑収入	3,687	3,436
営業外収益合計	40,049	34,324
営業外費用		
支払利息	2,726	14,014
持分法による投資損失	478	—
デリバティブ損失	25,839	22,420
雑支出	7,951	9,490
営業外費用合計	36,994	45,924
経常利益	25,790	15,528
特別利益		
固定資産売却益	1,850	2,483
その他	1,529	101
特別利益合計	3,379	2,584
特別損失		
固定資産売却損	2,161	439
固定資産廃棄損	3,199	3,233
減損損失	4,554	3,717
特別退職加算金	—	3,637
関係会社株式売却損	—	3,837
その他	9,504	7,501
特別損失合計	19,418	22,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,751	△4,252
法人税等	31,731	28,160
四半期純損失(△)	△21,980	△32,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,112	5,350
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,092	△37,762

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△21,980	△32,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,817	18,879
繰延ヘッジ損益	393	2,451
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	2,792	△875
為替換算調整勘定	55,197	45,971
退職給付に係る調整額	△17,541	△5,406
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,029	12,202
その他の包括利益合計	20,629	73,222
四半期包括利益	△1,351	40,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,922	31,047
非支配株主に係る四半期包括利益	2,571	9,763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,470	△325,184
減価償却費(リース車両除く固定資産)	288,138	189,584
減価償却費(長期前払費用)	30,378	35,680
減価償却費(リース車両)	333,665	306,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,250	△26,408
受取利息及び受取配当金	△23,788	△11,602
支払利息	153,222	134,039
持分法による投資損益(△は益)	△83,790	71,633
固定資産売却損益(△は益)	△3,270	△12,368
固定資産廃棄損	9,340	5,870
売上債権の増減額(△は増加)	106,087	△15,646
販売金融債権の増減額(△は増加)	575,691	731,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164,811	144,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△328,161	△135,711
退職給付費用	22,902	23,759
退職給付に係る支払額	△23,159	△21,476
その他	△47,133	△42,585
小計	955,531	1,051,622
利息及び配当金の受取額	22,588	14,892
持分法適用会社からの配当金の受取額	105,065	47,346
利息の支払額	△148,794	△119,921
法人税等の支払額	△124,107	△30,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,283	963,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	492	△20
固定資産の取得による支出	△359,792	△274,929
固定資産の売却による収入	39,617	36,866
リース車両の取得による支出	△867,286	△585,938
リース車両の売却による収入	559,570	535,635
長期貸付けによる支出	△302	△76
長期貸付金の回収による収入	564	726
投資有価証券の取得による支出	△11,265	△134
投資有価証券の売却による収入	196	1,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,746	8,988
拘束性預金の純増減額(△は増加)	114,242	57,441
その他	△716	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,934	△220,296

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	241,839	△1,111,178
長期借入れによる収入	1,223,806	1,738,957
社債の発行による収入	129,693	1,174,475
長期借入金の返済による支出	△1,345,893	△1,493,344
社債の償還による支出	△282,870	△482,461
非支配株主からの払込みによる収入	8,551	2,877
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	△27,503	△36,359
配当金の支払額	△150,652	—
非支配株主への配当金の支払額	△16,901	△14,894
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△964
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	5,011	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,921	△222,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,185	△5,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,243	514,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,058	1,642,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,204	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,505	2,157,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品-信用損失」

米国会計基準を採用している海外関係会社において、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより、金融商品の測定方法を見直し、金融資産について現在予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当該会計基準において開示が要求される本基準の適用による影響として、当第3四半期連結累計期間の貸倒引当金(流動資産)及び繰延税金負債(固定負債)の期首残高は、それぞれ62,965百万円増加(流動資産の減少)、16,121百万円減少し、利益剰余金の期首残高は46,844百万円減少しています。

(2) 社債発行費の会計処理

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとする内外の環境変化に機動的に対応するため、第2四半期連結会計期間において、より中長期的な資金確保を目的とした社債発行を実施しました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来支出時に全額費用として処理していた当社及び国内子会社の発行する社債に係る社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり利息法によって償却する方法に変更しています。これは、社債発行費が社債利息と同様に、資金調達費用と考えることができ、また国際的な会計基準における償却方法が利息法であることから、現在の当社グループの資金調達活動の実態をより適切に連結財務諸表に反映させるために見直しを行ったものです。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,536百万円減少し、当第3四半期連結会計期間の経常利益は336百万円減少、税金等調整前四半期純損失は336百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更は過去の期間の連結財務諸表に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

(追加情報)

(1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

連結財務諸表作成会社及び一部の国内子会社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、グループ通算制度への移行を創設した改正(令和2年法律第8号)を織り込む前の税法の規定に基づいております。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【当第3四半期セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,672,221	835,065	7,507,286	—	7,507,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,857	38,674	158,531	△158,531	—
計	6,792,078	873,739	7,665,817	△158,531	7,507,286
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131,048	177,914	46,866	7,477	54,343

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,229,984	274,227	2,504,211	—	2,504,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,232	12,869	55,101	△55,101	—
計	2,272,216	287,096	2,559,312	△55,101	2,504,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△39,843	59,896	20,053	2,682	22,735

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,575,272	742,175	5,317,447	—	5,317,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,436	31,517	107,953	△107,953	—
計	4,651,708	773,692	5,425,400	△107,953	5,317,447
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△346,467	199,574	△146,893	15,262	△131,631

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,383	242,377	2,224,760	—	2,224,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,723	10,244	28,967	△28,967	—
計	2,001,106	252,621	2,253,727	△28,967	2,224,760
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△42,089	62,942	20,853	6,275	27,128

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他12社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,633,547	4,543,755	873,739	773,692	7,507,286	5,317,447
売上原価	5,813,106	4,128,942	582,425	499,265	6,395,531	4,628,207
売上総利益	820,441	414,813	291,314	274,427	1,111,755	689,240
営業利益率	△1.9%	△7.3%	20.4%	25.8%	0.7%	△2.5%
営業利益又は 営業損失(△)	△123,571	△331,205	177,914	199,574	54,343	△131,631
金融収支	15,370	△11,057	△1	84	15,369	△10,973
その他営業外損益	69,732	△74,837	1,988	1,131	71,720	△73,706
経常利益又は 経常損失(△)	△38,469	△417,099	179,901	200,789	141,432	△216,310
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△)	△61,187	△528,848	175,657	203,664	114,470	△325,184
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△83,569	△505,748	122,842	138,027	39,273	△367,721

2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△337,429	△227,337	1,147,712	1,190,365	810,283	963,028
投資活動による キャッシュ・フロー	△333,487	△238,623	△189,447	18,327	△522,934	△220,296
(フリー・キャッシュ・フロー)	△670,916	△465,960	958,265	1,208,692	287,349	742,732
財務活動による キャッシュ・フロー	716,776	971,233	△931,697	△1,194,124	△214,921	△222,891
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△17,210	△16,096	△1,975	10,955	△19,185	△5,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,650	489,177	24,593	25,523	53,243	514,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,580	1,494,550	49,478	148,431	1,359,058	1,642,981
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	6,204	49	—	68	6,204	117
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,344,434	1,983,776	74,071	174,022	1,418,505	2,157,798

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,583,137	3,649,528	964,494	678,546	631,581	7,507,286	—	7,507,286
(2) 所在地間の内部売上高	1,452,294	332,558	154,870	365,928	28,985	2,334,635	△2,334,635	—
計	3,035,431	3,982,086	1,119,364	1,044,474	660,566	9,841,921	△2,334,635	7,507,286
営業利益又は営業損失(△)	9,611	58,177	△25,854	32,659	△3,498	71,095	△16,752	54,343

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	476,146	1,216,909	348,150	231,447	231,559	2,504,211	—	2,504,211
(2) 所在地間の内部売上高	542,450	104,524	52,810	125,674	12,758	838,216	△838,216	—
計	1,018,596	1,321,433	400,960	357,121	244,317	3,342,427	△838,216	2,504,211
営業利益又は営業損失(△)	18,259	21,639	△4,416	10,835	496	46,813	△24,078	22,735

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,991	2,479,065	623,799	547,724	374,868	5,317,447	—	5,317,447
(2) 所在地間の内部売上高	878,137	203,453	121,353	258,081	7,360	1,468,384	△1,468,384	—
計	2,170,128	2,682,518	745,152	805,805	382,228	6,785,831	△1,468,384	5,317,447
営業利益又は営業損失(△)	△174,658	33,632	△19,984	36,049	△5,920	△130,881	△750	△131,631

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	480,881	1,053,828	281,286	221,806	186,959	2,224,760	—	2,224,760
(2) 所在地間の内部売上高	475,451	89,504	60,940	114,889	3,962	744,746	△744,746	—
計	956,332	1,143,332	342,226	336,695	190,921	2,969,506	△744,746	2,224,760
営業利益又は営業損失(△)	△4,999	14,545	3,070	15,645	4,199	32,460	△5,332	27,128

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

[地域に関する情報]

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,256,144	3,567,196	2,927,075	1,070,300	865,901	747,745	7,507,286

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
370,974	1,188,789	968,177	374,852	294,850	274,746	2,504,211

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,062,767	2,443,072	2,012,901	699,549	689,991	422,068	5,317,447

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
395,015	1,033,011	855,794	313,937	270,750	212,047	2,224,760

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

2. その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されています。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されています。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しています。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・ 将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・ 2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・ コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・ 会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
- ・ 業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・ 2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・ 2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また2020年2月12日には日本国内においてもゴーン氏に対する損害賠償請求を提起しておりますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏等の法令違反や不正行為によって被った損害の賠償請求のための提訴を含めた必要な対応をとっていく方針です。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。当社は課徴金納付命令決定及び納付告知書に従い、当該課徴金のうち納付期限が到来した14億625万円を国庫に納付しております。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。